



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2021

11月8日
(月曜日)

リサイクル業界、人材教育に注力

自動車リサイクル業界では、人材教育に力を入れる動きが活発化している。背景には、コロナ禍を契機にデジタル活用で業務効率化が加速したことや、100年に1度の自動車の変革に対応する必要性が高まったことなどがある。自動車リサイクル事業者を取り巻く環境は、人材不足が続いていることや使用済み自動車の引き取り台数減少が見込まれており、厳しさが増している。業界では、教育を拡充することで新素材を適正に処理できる体制づくりや、マンパワー不足を補う効率的な生産と収益確保に向けての取り組みが進む。(東北支社・梅崎 信孝)

デジタル活用で業務効率化加速

業界団体では、次世代車両の適正処理に向けた人材教育の準備が進む。JARA(北島宗尚社長、東京都中央区)の会員で組織するJARRAグループ(川島準一理事長、東京都中央区)は、車体の高度化などに対応する教育を目標に掲げ、会員以外にも情報発信を行う。自動車に搭載される技術が進化すると、次世代自動車の適正処理に要求される技術も高度化する。自動車の進化で、動力源がエンジンからモーターに、車体の構

新素材適正処理へ 技術さらに高度化

成材は鉄からアルミニウムや炭素へ移行することが想定される。その場合、専門的な知識が必要になり、メーカーやサプライヤーなどの情報交換が一層重要になってく

る。動脈産業との連携を進め、情報発信や研修の展開を進めたいと考えた。データ解析能力 デジタル活用の本格化を見据え、人材教育に力を入れる企業もある。カレポ(赤須洋一郎社長、水戸市)は、独自の生産管理システムを導入し、データを蓄積してリサイクル部品の効率的な生産販売

研修内容を充実

自動車業界は、先進安全自動車(ASV)の普及が進むことで、交通事故発生件数が減少している。採用面では、少子高齢化が進むと人材の競争率は高まり、自動車リサイクル事業者は業務の効率化と付加価値のある事業展開で魅了力ある会社づくりが重要になってくる。そのためには、現場の作業品質を上げるための教育が欠かせない。各事業者は教育の拡充を推し進めており、日本自動車リサイクル機構(酒井康雄代表理事、東京都港区)が発表した最新の業界状況調査では、会員に現在取り組んでいることを調査した結果「人材育成」と返答した割合は全体の11%で、3番目の多さだった。

ウェブ会議活用

コロナ禍でリモート会議が普及し、その利便性を取り入れて社員教育に利用する取り組みも進む。ユーパーツ(清水道悦社長、埼玉県熊谷市)は、電話対応を担当するフロントマンのパソコン同士をウェブ会議システムで接続し、相互に業務内容を確認できるようにした。顧客満足(CS)の高い社員の接客品質を社内でも共有して、フロントマン全体の対応レベルの引き上げにつなげている。業務におけるデジタルシステムの導入は、初期コストが大きく、これが一般的だが、同社は独自の取り組みで効果的な教育につなげている。

自の取り組みで効果的な教育につなげている。 自動車業界は、先進安全自動車(ASV)の普及が進むことで、交通事故発生件数が減少している。採用面では、少子高齢化が進むと人材の競争率は高まり、自動車リサイクル事業者は業務の効率化と付加価値のある事業展開で魅了力ある会社づくりが重要になってくる。そのためには、現場の作業品質を上げるための教育が欠かせない。各事業者は教育の拡充を推し進めており、日本自動車リサイクル機構(酒井康雄代表理事、東京都港区)が発表した最新の業界状況調査では、会員に現在取り組んでいることを調査した結果「人材育成」と返答した割合は全体の11%で、3番目の多さだった。



社員教育を行うことで生産効率性の向上が見込める



適正処理に加え独自の付加価値を創出することが収益性の向上につながる



自動車リサイクル事業者は技術の進化に対応することを求められる

マンパワー不足補う 効率生産と収益確保に向け取り組み

リサイクル
北から南から